

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月6日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	アー克蘭ズ株式会社
【英訳名】	ARCLANDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO） 坂本 晴彦
【本店の所在の場所】	新潟県三条市上須頃445番地
【電話番号】	0256（33）6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊野 公敏
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区上木崎1丁目13番1号
【電話番号】	048（610）0641
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊野 公敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自2022年 3月1日 至2022年 8月31日	自2023年 3月1日 至2023年 8月31日	自2022年 3月1日 至2023年 2月28日
売上高 (百万円)	159,917	158,271	313,487
経常利益 (百万円)	12,340	9,017	19,176
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,400	7,010	9,663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,832	7,815	11,501
純資産額 (百万円)	114,932	125,360	116,570
総資産額 (百万円)	370,572	370,707	361,925
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	182.48	172.85	238.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	30.2	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,120	7,156	20,497
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,730	5,997	13,122
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,572	1,029	13,955
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,226	26,028	23,818

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 6月1日 至2022年 8月31日	自2023年 6月1日 至2023年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	85.50	64.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、経営管理区分を変更したことに伴い報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、景気は緩やかに回復に向かう一方で、ウクライナ情勢の長期化と円安基調、エネルギー価格・原材料価格の高止まり等、景気の先行きは依然として、不透明で厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループの主力である「住・食」関連事業を深耕・発展させ、消費者の生活により近い形で網羅的な商品、サービスの提供に努めて参りました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業収入は165,373百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は8,876百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は9,017百万円（前年同期比26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益もあり7,010百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<小売事業>

ホームセンター部門の売上高及び営業収入は、今年度6月のホームセンタームサシ御経塚店及び前年度9月にオープンしましたスーパービバホーム八王子多摩美大前店、既存店で専門化に注力するペット部門及びリフォームサービスの伸長が寄与した一方、既存店における家庭用品部門の苦戦に加え、前年度2月に閉店したスーパービバホーム新習志野店の影響もあり、126,078百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

その他小売部門の売上高及び営業収入は、外出や行楽需要の高まりから巣ごもり消費が一巡した影響があり、4,863百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

その結果、小売事業の売上高及び営業収入は130,942百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は4,369百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

<卸売事業>

卸売事業の売上高及び営業収入は2,583百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は31百万円（前年同期比87.4%減）となりました。

<外食事業>

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」（国内）のFCを含む店舗数は8店舗純増の458店舗、「からやま」・「縁」（国内）のFCを含む店舗数は6店舗純減の165店舗となりました。店舗DX化の推進やフェアメニューの実施により既存店の売上高前年比が好調に推移し、売上高及び営業収入は24,715百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は2,490百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業の売上高及び営業収入は6,648百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は1,929百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

<その他>

その他にはフィットネス事業「JOYFIT」5店舗及び「FIT365」4店舗を含んでおります。新型コロナウイルス感染症5類移行もあり会員数が増加し、売上高及び営業収入は483百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は43百万円（前年同期比69.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して8,781百万円増加し、370,707百万円となりました。これは主に商品及び製品が5,034百万円、有形固定資産が3,548百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比較して8百万円減少し、245,346百万円となりました。これは主に買掛金2,792百万円、長短期借入金が2,900百万円増加し、リース債務が4,166百万円、1年内償還予定の社債2,009百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比較して8,789百万円増加し、125,360百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が6,191百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して2,210百万円増加し、26,028百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7,156百万円（前年同期は11,120百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11,897百万円、減価償却費5,341百万円、固定資産売却益2,556百万円、棚卸資産の増加額5,054百万円、法人税等の支払額3,376百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、5,997百万円（前年同期は6,730百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11,230百万円、有形固定資産の売却による収入5,146百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、1,029百万円（前年同期は8,572百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入48,250百万円、短期借入金の純減額2,850百万円及び長期借入金の返済による支出42,500百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種	類	発行可能株式総数(株)
普通株式		100,000,000
	計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,381,686	64,733,372	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	41,381,686	64,733,372	-	-

(注) 2023年9月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、アークランドサービスホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は23,351,686株増加し、64,733,372株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	41,381,686	-	6,462	-	6,601

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社武蔵	新潟県三条市上須頃445番地	3,863	9.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,812	9.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,153	5.31
アークランズ取引先持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランズ株式会社内	2,074	5.11
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,983	4.89
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区東3丁目22番14号	1,931	4.76
坂本 勝司	新潟県三条市	1,508	3.71
アークランズ従業員持株会	新潟県三条市上須頃445番地 アークランズ株式会社内	1,303	3.21
坂本 晴彦	新潟県三条市	1,240	3.05
坂本 洋司	新潟県三条市	1,082	2.66
計	-	20,953	51.66

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

2. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2023年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	株式 316,029	0.76
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 70,377	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 1,437,600	3.47

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 824,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,540,900	405,409	-
単元未満株式	普通株式 16,686	-	-
発行済株式総数	41,381,686	-	-
総株主の議決権	-	405,409	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
アークランズ 株式会社	新潟県三条市 上須頃445番地	824,100	-	824,100	1.99
計	-	824,100	-	824,100	1.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,827	26,039
受取手形及び売掛金	9,562	9,446
商品及び製品	53,918	58,952
その他	5,431	5,131
貸倒引当金	28	26
流動資産合計	92,711	99,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,453	100,071
土地	72,387	77,862
リース資産(純額)	21,730	18,558
その他(純額)	8,428	5,056
有形固定資産合計	197,999	201,548
無形固定資産		
のれん	18,843	18,075
商標権	8,370	8,143
その他	6,965	6,900
無形固定資産合計	34,178	33,119
投資その他の資産		
投資有価証券	10,084	10,153
敷金及び保証金	23,538	23,029
その他	3,431	3,331
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	37,036	36,495
固定資産合計	269,214	271,163
資産合計	361,925	370,707
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,370	21,163
電子記録債務	16,453	15,699
短期借入金	40,100	37,250
1年内返済予定の長期借入金	10,000	12,315
1年内償還予定の社債	2,009	-
リース債務	1,903	1,656
未払法人税等	3,673	5,047
賞与引当金	1,686	1,891
契約負債	605	664
資産除去債務	21	1
その他	13,879	14,199
流動負債合計	108,703	109,888
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	79,500	82,935
リース債務	28,169	24,249
長期預り保証金	14,172	14,220
退職給付に係る負債	510	287
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	5,127	5,207
その他	8,892	8,277
固定負債合計	136,651	135,457
負債合計	245,355	245,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,274	6,966
利益剰余金	91,022	97,214
自己株式	641	641
株主資本合計	103,119	110,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,042	2,019
為替換算調整勘定	88	47
繰延ヘッジ損益	26	-
その他の包括利益累計額合計	1,981	1,972
非支配株主持分	11,470	13,386
純資産合計	116,570	125,360
負債純資産合計	361,925	370,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
売上高	159,917	158,271
売上原価	99,519	99,964
売上総利益	60,397	58,307
営業収入		
賃貸収入	6,671	7,020
その他	28	81
営業総利益	67,097	65,409
販売費及び一般管理費	55,243	56,532
営業利益	11,853	8,876
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	143	115
仕入割引	180	211
為替差益	-	30
助成金収入	471	-
持分法による投資利益	103	117
その他	266	226
営業外収益合計	1,195	728
営業外費用		
支払利息	607	529
為替差損	48	-
その他	53	57
営業外費用合計	709	587
経常利益	12,340	9,017
特別利益		
固定資産売却益	634	2,556
その他	44	553
特別利益合計	678	3,109
特別損失		
固定資産除却損	82	27
災害による損失	238	-
店舗閉鎖損失	141	135
解体撤去費用	59	57
その他	5	8
特別損失合計	527	230
税金等調整前四半期純利益	12,491	11,897
法人税、住民税及び事業税	4,279	4,636
法人税等調整額	17	548
法人税等合計	4,261	4,087
四半期純利益	8,229	7,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	828	799
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,400	7,010

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	8,229	7,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	22
為替換算調整勘定	41	49
繰延ヘッジ損益	89	26
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	602	5
四半期包括利益	8,832	7,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,975	7,001
非支配株主に係る四半期包括利益	856	814

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,491	11,897
減価償却費	5,377	5,341
のれん償却額	767	767
賞与引当金の増減額(は減少)	144	205
受取利息及び受取配当金	173	142
支払利息	607	529
助成金収入	471	-
固定資産売却損益(は益)	634	2,556
売上債権の増減額(は増加)	820	116
棚卸資産の増減額(は増加)	3,352	5,054
その他の資産の増減額(は増加)	1,517	271
仕入債務の増減額(は減少)	202	2,285
その他の負債の増減額(は減少)	1,751	2,209
その他	333	530
小計	14,707	10,920
利息及び配当金の受取額	158	131
利息の支払額	579	518
助成金の受取額	527	-
法人税等の支払額	3,693	3,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,120	7,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,885	11,230
有形固定資産の売却による収入	4,972	5,146
無形固定資産の取得による支出	180	475
敷金及び保証金の差入による支出	108	85
敷金及び保証金の回収による収入	475	157
貸付けによる支出	15	-
預り保証金の受入による収入	276	291
預り保証金の返還による支出	180	113
その他	84	311
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,730	5,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,100	2,850
長期借入れによる収入	28,000	48,250
長期借入金の返済による支出	16,500	42,500
リース債務の返済による支出	946	844
配当金の支払額	811	811
非支配株主への配当金の支払額	214	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,572	1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,127	2,210
現金及び現金同等物の期首残高	30,353	23,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,226	26,028

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
給与・賞与・雑給	17,940百万円	18,180百万円
賞与引当金繰入額	1,452	1,876
退職給付費用	145	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	26,236百万円	26,039百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	9	10
現金及び現金同等物	26,226	26,028

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	811	20.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月3日 取締役会	普通株式	811	20.00	2022年8月31日	2022年10月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	811	20.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月6日 取締役会	普通株式	811	20.00	2023年8月31日	2023年10月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益(注)1								
(1) 外部顧客への営業収益	134,972	2,692	22,187	6,338	166,191	426	-	166,617
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	3,024	-	747	3,771	0	3,771	-
計	134,973	5,716	22,187	7,085	169,962	426	3,771	166,617
セグメント利益	7,471	254	2,406	1,719	11,851	25	23	11,853

(注)1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年3月1日 至2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計			
営業収益（注）1								
(1) 外部顧客への営業収益	130,942	2,583	24,715	6,648	164,889	483	-	165,373
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2	3,552	-	793	4,348	-	4,348	-
計	130,945	6,135	24,715	7,441	169,238	483	4,348	165,373
セグメント利益	4,369	31	2,490	1,929	8,821	43	11	8,876

（注）1. 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間より、当社の物流部門の経営管理区分を変更したことに伴い、当社の物流部門の一部を従来の「卸売事業」セグメントから「小売事業」セグメントへ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	134,791	2,692	21,920	22	159,426	426	159,852
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	93	-	93	-	93
顧客との契約から生じる収益	134,791	2,692	22,013	22	159,519	426	159,945
その他の収益	181	-	174	6,315	6,671	-	6,671
外部顧客への営業収益	134,972	2,692	22,187	6,338	166,191	426	166,617

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	130,644	2,583	24,464	94	157,786	480	158,267
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	85	-	85	-	85
顧客との契約から生じる収益	130,644	2,583	24,550	94	157,872	480	158,353
その他の収益	297	-	165	6,553	7,017	3	7,020
外部顧客への営業収益	130,942	2,583	24,715	6,648	164,889	483	165,373

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネス事業を含んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間において、経営管理区分を変更したことに伴い報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	182円48銭	172円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,400	7,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,400	7,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,557	40,557

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2023年4月14日付の当社取締役会決議により、当社を株式交換完全親会社とし、アークランドサービスホールディングス株式会社(以下「アークランドSHD」といい、当社とアークランドSHDを総称して、以下「両社」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決定し、同日、両社の間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

また、本株式交換の効力発生日(2023年9月1日)に先立ち、アークランドSHDの普通株式は、株式会社東京証券取引所プライム市場において、2023年8月30日付で上場廃止(最終売買日は2023年8月29日)となりました。

本株式交換は、2023年9月1日に実行され、アークランドSHDは当社の完全子会社となりました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び当該事業の内容

被結合企業の名称	アークランドSHD
事業の内容	とんかつ「かつや」、からあげ専門店「からやま」を主力とした飲食店の経営等

(2) 企業結合日

2023年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、被結合企業を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません

(5) その他取引の概要

両社が更なる企業価値向上を図るために、両社が単独かつ独立した上場会社として個別に成長を追求するのではなく、当社のコア事業であるホームセンター事業及びアークランドSHDのコア事業である外食事業を当社グループ全体の企業価値向上の両輪として位置付け、両社が一体となって戦略的なグループ経営を通じて、両社の有する経営資源を活用し、上記のような課題解決に向けて協働することが、アークランドSHDの企業価値向上にとどまらず、当社グループ全体の企業価値向上に資するものと考えております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	普通株式	36,755百万円
取得原価		36,755百万円

(2) 株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アークランドSHD (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.87
本株式交換により交付する株式数	当社株式：23,351,686株	

(注) 当社が交付する株式は、新たに発行する株式にて充当

なお、アークランドSHDにおいて反対株主からの買取請求により取得した自己株式8,316百万円があり、本株式交換の効力発生日に消却しました

(3) 株式交換に係る割当の内容

当社及びアークランドSHDは、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定結果を参考し当事者間での協議の上、算定しております。

(株式交換に伴う反対株主からの自己株式の買取)

当社は、2023年9月1日を効力発生日として、当社子会社であるアーランドサービスホールディングス株式会社を株式交換により100%完全子会社化しております。

本株式交換に関し、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求があったことにより、下記のとおり自己株式の買取手続が完了しております。

- (1) 買取請求株主数
1名
- (2) 買取請求を受けた日
2023年8月22日
- (3) 買取請求株式数
買取請求株式数1,566,100株
- (4) 買取価格
2,560百万円(1株当たり1,635円)
- (5) 買取日
2023年9月29日
- (6) 取得の方法
市場外取引

2【その他】

2023年10月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 811百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年10月23日

(注) 2023年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月6日

アークランズ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島袋 信一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアークランズ株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アークランズ株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象（株式交換による完全子会社化）に記載されているとおり、会社は2023年9月1日を効力発生日として会社を株式交換完全親会社とし、アークランドサービスホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実行し、同社を完全子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。